

平成26年度（2014）

出雲市水道事業会計

決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 5 1 号
平成 2 7 年 (2015) 8 月 5 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 多 々 納 剛 人

平成 2 6 年度 (2014) 出雲市水道事業会計
決算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付されました平成 2 6 年度 (2014) 出雲市水道事業会計決算及び附属書類の審査を行いましたので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	6
第2	審 査 の 結 果	6
第3	審 査 意 見	6
第4	決 算 の 概 要	8
1	事 業 の 概 要	8
2	業 務 の 実 績	9
3	予 算 の 執 行 状 況	10
4	経 営 成 績	13
5	財 政 状 態	18
6	経 営 分 析	19
 (審 査 資 料)		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	24
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	26
別表3	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	28
別表4	消 費 税 申 告 額 調 書	29

- (注) 1 文中及び表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」＝該当数値のないもの
- 「△」＝比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
- 4 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 5 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成 26 年度(2014)出雲市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成 26 年度(2014)出雲市水道事業会計
- 2 審査の期間 平成 27 年(2015)5 月 29 日から平成 27 年(2015)7 月 7 日まで
- 3 審査の方法

この決算については、提出された決算書及び附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、また、これらの書類に当年度水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、計数は正確か否かを確認するとともに、会計帳票、証拠書類及び関係書類との照合を行ったほか、関係職員から事情を聴取して審査を実施した。

併せて、当年度事業の経営内容を把握するために、計数の分析や各種の比率を算出し、水道事業が公営企業の経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかを審査の主眼として考察した。

なお、平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用した会計処理が行われている。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、ともに地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、水道事業の経営成績及び財政状態がおおむね適正に表示されていることを認めた。

また、水道事業の経営状況を示す各種指標を分析するほか、全国平均、類似団体等との比較を行った結果、「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されたと認めた。

第 3 審査意見

平成 26 年度の決算審査は、「経営成績を判断するための指標の分析」及び「財政状態を判断するための指標の分析」並びに「建設改良費の執行状況」等に重点を置いて審査にあたった。

当年度は、前年度との比較で給水戸数が 906 戸、給水人口が 440 人増加し、給水区域内人口に対する普及率は 0.1 ポイント増の 98.8%となったが、使用水量の低下により年間総配水量は 26 万 2 千 m³の減、年間総給水量（年間総有収水量）は 28 万 6 千 m³の減となった。これは、有収水量全体の 47.1%を占める一般家庭向けの 13 口径において、西日本が平成 15 年以来 11 年

ぶりの冷夏だったことなどから、9万9千 m^3 の減となったこと、また50口径以上の大口需要者において、地下水等利用への切り替えなどの影響により、14万8千 m^3 の減となったことが大きな要因となっている。節水意識の浸透や節水機器の普及もあり、全国的に見ても水道使用量が減少する傾向にあり、本市においても今後も水道使用量の減少傾向が続くものと思われる。

収益的収支について、総収入は28億3,197万円であった。営業収益では、給水収益が前述の水道使用量の減少や、有収率の低下等から3,654万円減となったものの、営業外収益では、新会計基準適用による長期前受金戻入収入の計上等により、3億3,162万円の増となり、総収益は前年度と比べると2億8,984万円の増となった。

総支出は25億4,516万円であった。営業費用では、新会計基準適用に伴うみなし償却制度廃止による減価償却費の増及び委託料、県受水費の増により、1億323万円の増、営業外費用では、企業債利息の減少などにより940万円の減、また特別損失が新たに貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上により9,896万円の増となり、総費用は前年度と比べると1億9,278万円の増となった。

結果として収支差引額（当年度純利益）は2億8,682万円で、前年度より9,706万円の増となった。

資本的収支について、総収入は3億5,336万円であった。これは、企業債の借入額は増加したものの、水道未普及地域解消事業が完了したことにより国庫支出金、他会計出資金が皆減したこと等から、前年度より2,044万円の減となった。

総支出は17億3,505万円であった。これは、建設改良費の増や平成25年度は実施されなかった企業債の繰上償還を実施したこと等によるものであり、前年度より6億1,826万円の増となった。

結果として資本的収入と支出の差引不足額は13億8,169万円で、前年度より6億3,870万円の増となった。

なお、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされている。

平成26年度の決算状況等については以上のとおりであるが、今後の経営健全化に向けて、次の3点について意見を述べる。

1 経営基盤強化に向けた取組みについて

老朽施設の維持更新経費や簡易水道事業の統合などの今後の課題に対応するため、前年度に引き続き平成26年度においても1億7,540万円の企業債の繰上償還を実施された。その結果、平成26年度末の現金及び預金額は、前年度より1億2,417万円減の16億5,667万円となった。将来の負担軽減を図り、経営基盤強化を図る積極的な取組みは評価に値するが、今後の事業実施に当たっては、企業債の発行を可能な限り抑制し、内部留保資金を活用する方法等も検討されたい。

2 今後の財政見直しについて

提出された「水道事業財政見直し（試算）」は、統合後の簡易水道事業にかかる元利償還金

に対する一般会計の繰出金を現行の 50%から 100%に引き上げることを前提に試算されているが、それでもすべての簡易水道事業を上水道事業に統合する平成 29 年度以降は給水原価が一気に上昇し、収支均衡を保つためには料金改定が避けられないといった結果が示されている。

簡易水道事業統合が今後の水道事業に与える影響及び適正な水道料金と一般会計の負担のあり方について、引き続き協議検討を行われたい。

また、少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の高まり等による給水収益の減少、簡易水道事業を上水道事業に統合することによる経営の一元化、さらに水道施設の老朽化、耐震化対策など水道事業が直面する様々な課題に対応し効率的な経営を実施するために、平成 21 年 3 月に策定された『出雲市水道ビジョン』の見直し作業も早期に行われたい。

3 水道料金未収金対策について

平成 26 年度水道料金未収金は、前年度に比べ、現年度分が 3,016 千円の増、滞納繰越分が 57 千円の減となり、全体としては 2,959 千円の増となった。また、不納欠損処分としたものは、前年度に比べ、685 千円の増となった。未収金解消への取組みは、「債務者ごとのきめ細かな対応」を実施しているとのことであるが、平成 26 年度には未収金総額を減少させるには至っていない。未収金回収に係る費用対効果の観点から、回収困難な事案は弁護士等に委託し、職員は未収金発生予防対策や発生直後の未収金の回収に専念するなど、新たな対策を早急に検討されたい。

安易な不納欠損処分は市民負担の公平性の観点から慎むべきであるが、回収できない水道料金を債権として管理し続けている現状を鑑みると、まずは適正な債権管理を実行していくための明確で客観的な指針の整備が求められる。これは、水道事業だけでなく、全庁的に取り組むべき課題であり、平成 26 年度包括外部監査意見にある「私債権に関する債権管理条例」も視野に入れて検討されたい。

第 4 決算の概要

1 事業の概要

平成 26 年度は、第 6 次拡張・改良事業として、新向山配水系配水本管整備事業、平田地域農道配水管整備事業、来原浄水場施設耐震化事業、老朽管更新工事などを 688,347 千円で実施された。なお、建設改良繰越として、中山配水池排水管敷設工事 5,400 千円、事故繰越として、大社町北荒木地区上北南一区総合センター付近配水管布設工事など 4 件 99,464 千円が翌年度に繰越されている。

また、一般拡張・改良事業として、道路や下水道事業など公共事業に関連する配水管等の布設替及び消火栓の設置工事等を 268,961 千円で実施された。なお、公共工事関連外として建設改良繰越 4 件 21,261 千円、事故繰越 6 件 54,468 千円が翌年度に繰越されている。

その他、第 6 次拡張・改良事業及び一般拡張・改良事業に関連して行った給水管の切替工事等を 129,598 千円、日常の小規模配水施設修繕等を 121,750 千円並びに水源施設修繕を 15,616 千円で実施されている。

2 業務の実績

区 分	単 位	平成26年度				平成25年度 実績	年度対比	
		業務予定量	実績	増減	執行率 (%)		増減	増減率 (%)
給 水 戸 数	戸	46,500	47,624	1,124	102.4	46,718	906	1.9
給水区域内人口 (A)	人		132,561			132,227	334	0.0
給水人口 (B)	人	130,000	130,926	926	100.7	130,486	440	0.3
1日配水能力 (C)	m ³		69,859			70,949	△ 1,090	△ 1.5
年間総配水量 (D)	m ³	15,530,000	15,643,051	113,051	100.7	15,905,448	△ 262,397	△ 1.6
1日最大配水量 (E)	m ³	47,495	47,945	450	100.9	49,141	△ 1,196	△ 2.4
1日平均配水量 (F)	m ³	42,548	42,858	310	100.7	43,577	△ 719	△ 1.6
年間総給水量 (G) (年間総有収水量)	m ³	14,519,000	14,285,173	△ 233,827	98.4	14,570,746	△ 285,573	△ 2.0
普及率 B/A×100	%		98.8			98.7	0.1	
負 荷 率 F/E×100	%		89.4			88.7	0.7	
施設利用率 F/C×100	%		61.3			61.4	△ 0.1	
最大稼働率 E/C×100	%		68.6			69.3	△ 0.7	
有 収 率 G/D×100	%	93.5	91.3	2.2		91.6	△ 0.3	
給 水 人 口 1人1日平均有収水量	ℓ		238			241	△ 3	

(注) 給水人口1人1日平均有収水量は、口径25mm以下の年間総給水量÷(給水人口×年間日数)で求めたもの。 $11,368,438 \text{ m}^3 \div (130,926 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}) = 238\ell$

平成26年度における業務の実績のうち主なものは上の表のとおりである。

平成27年3月31日現在における給水人口は130,926人で、給水区域内人口132,561人に対し98.8%の普及率となっている。また、前年度と比較すると、給水戸数は906戸、給水人口は440人の微増である。

水需要については、年間総配水量で前年度比262,397 m³の減少、年間総給水量(年間総有収水量)で285,573 m³の減少となっている。

有収率は91.3%(前年度比0.3ポイント減)となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入（税込み）

(単位：円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額
	予算額	決算額	うち収入未済額	収入率	
営業収益	2,589,408,000	2,566,975,454	249,287,126	99.1	2,547,242,456
営業外収益	448,105,000	445,073,902	29,975,819	99.3	111,673,138
特別利益	200,000	512,964	0	256.5	5,746,218
計	3,037,713,000	3,012,562,320	279,262,945	99.2	2,664,661,812

① 収益的収入の決算額は上の表のとおりであり、予算額に対して25,151千円の減収となっている。収入率は99.2%である。

② 決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は給水収益（水道料金）2,455,639千円、受託工事収益7,592千円、その他営業収益103,744千円（他会計負担金68,148千円、原因者負担金23,443千円、その他12,153千円）である。

「営業外収益」は加入金72,500千円、受取利息及び配当金3,822千円、他会計繰入金13,332千円、施設分担金6,039千円、長期前受金戻入341,217千円、雑収益8,164千円である。

「特別利益」は、過年度損益修正益513千円である。

③ 収入未済額は、「営業収益」が、給水収益191,041千円、受託工事収益184千円、その他営業収益58,062千円（他会計負担金37,739千円、原因者負担金18,563千円等）、「営業外収益」が、加入金3,240千円、受取利息4千円、雑収益2,024千円、他会計繰入金5,590千円、消費税及び地方消費税還付金19,118千円である。

イ 収益的支出（税込み）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	地公企法第26条第2項 の規定による繰越額	不用額	執行率	平成25年度 決算額
営業費用	2,430,407,000	2,322,863,164	29,578,000	77,965,836	95.6	2,192,186,607
営業外費用	234,178,000	216,273,725	0	17,904,275	92.4	251,684,495
特別損失	112,524,335	109,183,302	0	3,341,033	97.0	10,319,393
予備費	8,300,665	0	0	8,300,665	0.0	0
計	2,785,410,000	2,648,320,191	29,578,000	107,511,809	95.1	2,454,190,495

① 収益的支出の決算額は2,648,320千円で、予算額に対して不用額が107,512千円となり執行率は95.1%となっている。なお、この営業費用における地方公営企業法第26条第2項の規定による営業費用の繰越額29,578千円は、工事の原因となる下水道工事が繰越事

業となったことや、既設管撤去や地元調整、設計業務委託及び工法の計画検討に不測の日数を要したことに伴う事故繰越である。

- ② 「営業費用」は、原水及び浄水費 397,833 千円、配水及び給水費 490,560 千円、受託工事費 14,713 千円、業務費 114,701 千円、総係費 141,641 千円、減価償却費 1,121,611 千円、資産減耗費 41,805 千円である。

「営業外費用」は、支払利息及び企業債取扱諸費 166,955 千円（全て企業債利息）、雑支出 7,459 千円、消費税（消費税申告納付額） 41,860 千円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 410 千円、その他特別損失 108,773 千円である。

- ③ 「予備費」（当初予算額 10,800 千円）は、2,499 千円が特別損失へ充用された。

（２）資本的収支の状況

ア 資本的収入(税込み)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度 決 算 額
	予算額	決算額	うち収入未済額	収入率	
企 業 債	335,700,000	229,000,000	0	68.2	64,300,000
国庫支出金					81,285,000
工事負担金	147,836,000	107,090,085	79,285,150	72.4	153,044,192
他会計負担金	3,869,000	17,269,726	8,492,034	446.4	19,669,410
他会計出資金					55,500,000
計	487,405,000	353,359,811	87,777,184	72.5	373,798,602

- ① 資本的収入の決算額は、上の表のとおりであり、決算額は 353,360 千円である。予算額に対する収入率は 72.5%となっている。
- ② 収入未済額のうち、「工事負担金」は神門通り線街路事業負担金他で 79,285 千円、「他会計負担金」は平成 26 年度上水道事業に統合した簡易水道事業債の元利償還金に対する経費（元金分）他で 8,492 千円である。

イ 資本的支出(税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	平成25年度 決算額
建設改良費	1,599,294,000	1,229,312,819	180,593,000	189,388,181	76.9	798,348,708
企業債償還金	505,742,000	505,740,750	0	1,250	100.0	318,447,949
予 備 費	1,080,000	0	0	1,080,000	0.0	0
計	2,106,116,000	1,735,053,569	180,593,000	190,469,431	82.4	1,116,796,657

- ① 資本的支出の決算額は 1,735,054 千円で、翌年度へ繰り越す地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 180,593 千円、不用額が 190,469 千円となり、執行率は 82.4%である。
- ② 「建設改良費」は、拡張費（6 拡）506,983 千円（現年分 58,392 千円、繰越分 448,591 千円）、拡張費（一般）82,436 千円（現年分 77,545 千円、繰越分 4,891 千円）、改良費（6 拡）323,638 千円（現年分 121,093 千円、繰越分 202,545 千円）、改良費（一般）279,618 千円（現年分 211,226 千円、繰越分 68,392 千円）、給水施設費 5,248 千円、車両購入費 9,611 千円、機械器具備品購入費 21,778 千円である。
- 「企業債償還金」505,741 千円は、財政融資資金及び地方公共団体金融機構等から借入れした起債の償還金である。
- ③ 「予備費」（当初予算額 1,080 千円）の充用はされなかった。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入額 353,360 千円が資本的支出額 1,735,054 千円に対し不足する額 1,381,694 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,442 千円、過年度分損益勘定留保資金 557,525 千円、当年度分損益勘定留保資金 571,329 千円及び減債積立金 175,398 千円で補てんされている。

（3）企業債の状況

（単位：円）

借入先	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高
		借入額	償還額	
財政融資資金	3,519,279,186	0	230,718,163	3,288,561,023
地方公共団体金融機構	5,459,962,917	229,000,000	272,042,636	5,416,920,281
民間金融機関	18,449,649	0	2,979,951	15,469,698
計	8,997,691,752	229,000,000	505,740,750	8,720,951,002

企業債の平成 26 年度末現在高は、8,720,951 千円となった。残高を前年度と比較すると、276,741 千円（3.1%）減少した。

（4）一時借入金の状況

借入限度額 500,000 千円に対し、当年度の借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費の状況

職員給与費及び交際費は、下の表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	平成25年度 決算額
職員給与費	361,176,000	349,938,668	11,237,332	96.9	335,132,371
交 際 費	54,000	10,770	43,230	19.9	15,000

(6) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額 10,000 千円に対するたな卸資産の購入額は、676 千円であった。

4 経営成績

(1) 損益収支の状況

ア 損益比較書（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
総 収 益	2,831,974,060	2,542,135,580	289,838,480	11.4
総 費 用	2,545,156,465	2,352,377,004	192,779,461	8.2
営 業 収 益	2,392,272,023	2,428,808,981	△ 36,536,958	△ 1.5
営 業 費 用	2,256,674,759	2,153,449,405	103,225,354	4.8
営 業 利 益	135,597,264	275,359,576	△ 139,762,312	△ 50.8
営 業 外 収 益	439,205,949	107,581,020	331,624,929	308.3
総 利 益	574,803,213	382,940,596	191,862,617	50.1
営 業 外 費 用	179,312,132	188,714,009	△ 9,401,877	△ 5.0
経 常 利 益	395,491,081	194,226,587	201,264,494	103.6
特 別 利 益	496,088	5,745,579	△ 5,249,491	△ 91.4
特 別 損 失	109,169,574	10,213,590	98,955,984	968.9
純 利 益	286,817,595	189,758,576	97,059,019	51.1

損益収支は上の表のとおりであり、総収益 2,831,974 千円から総費用 2,545,156 千円を差し引くと 286,818 千円となり、これが当年度純利益である。

(2) 収入、支出の状況

ア 総収益の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益 （ 水 道 料 金 ）	2,284,064,576	80.6	2,334,403,921	91.8	△ 50,339,345	△ 2.2
加 入 金	67,130,000	2.4	76,142,500	3.0	△ 9,012,500	△ 11.8
受 託 工 事 収 益	7,592,000	0.3	9,320,000	0.4	△ 1,728,000	△ 18.5
そ の 他	473,187,484	16.7	122,269,159	4.8	350,918,325	287.0
計	2,831,974,060	100.0	2,542,135,580	100.0	289,838,480	11.4

「その他」は、他会計負担金 65,601 千円、原因者負担金 31,575 千円、受取利息 3,822 千円、他会計繰入金 13,332 千円、施設分担金 6,039 千円、長期前受金戻入 341,217 千円、営業外雑収益 7,666 千円等である。

イ 口径別給水状況（税抜き）

（単位：m³、円、％）

口径	平成26年度						平成25年度	
	給水量	水道料金		給水量	前年度比		給水量	水道料金
		金額	構成比		伸び率	料金		
13	6,730,031	1,022,029,014	44.7	△ 98,523	△ 1.4	△ 1.2	6,828,554	1,034,484,381
20	3,794,058	556,302,962	24.4	△ 6,598	△ 0.2	△ 0.3	3,800,656	558,026,436
25	844,349	142,443,651	6.2	△ 22,929	△ 2.6	△ 3.0	867,278	146,918,133
30	101,422	19,606,097	0.9	566	0.6	0.4	100,856	19,526,794
40	1,228,493	229,600,939	10.0	△ 10,311	△ 0.8	△ 1.1	1,238,804	232,116,765
50	726,238	143,238,392	6.3	△ 23,509	△ 3.1	△ 3.2	749,747	147,905,717
75	407,318	80,653,375	3.5	△ 77,854	△ 16.0	△ 16.0	485,172	96,045,446
100	187,404	37,122,546	1.6	△ 3,199	△ 1.7	△ 1.7	190,603	37,755,881
150	18,238	3,680,124	0.2	△ 6,189	△ 25.3	△ 25.0	24,427	4,905,546
200	247,622	49,387,476	2.2	△ 37,027	△ 13.0	△ 12.9	284,649	56,718,822
50口径 以上累計	1,586,820	314,081,913	13.8	△ 147,778	△ 8.5	△ 8.5	1,734,598	343,331,412
合計	14,285,173	2,284,064,576	100.0	△ 285,573	△ 2.0	△ 2.2	14,570,746	2,334,403,921

口径別給水状況は上の表のとおりで、前年度と比べると給水量が 285,573 m³（2.0％）減少し、水道料金も 50,339 千円（2.2％）減少した。

ウ 水道料金の収入状況（税込み）

（単位：円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比
		金 額	金 額	金 額
現年度分	調 定	2,455,639,013	2,450,813,553	4,825,460
	収 入	2,264,597,727	2,262,788,005	1,809,722
	未 収	191,041,286	188,025,548	3,015,738
	収 入 率	92.2	92.3	
滞納繰越分	調 定	207,171,152	205,248,161	1,922,991
	収 入	186,274,446	184,945,500	1,328,946
	還付減免他	54,756	88,395	△ 33,639
	欠 損 処 分 (時 効)	1,682,217	890,507	791,710
	欠 損 処 分 (破 産)	71,604	178,155	△ 106,551
	未 収	19,088,129	19,145,604	△ 57,475
	収 入 率	89.9	90.1	

年度末（平成 27 年 3 月 31 日現在）の水道料金の収入状況は上の表のとおりで、収入率は、現年度分が 92.2%で前年度より 0.1 ポイント下降し、滞納繰越分は 89.9%で前年度より 0.2 ポイント下降している。

エ 職員数と業務能率（税抜き）

職員数と職員 1 人当たりの業務量は、次表のとおりである。

（単位：人、m³、円）

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
職員数		39	39	0
内 訳	損 益 勘 定	30	30	0
	資 本 勘 定	9	9	0
1 人 職 員 当 り	給 水 人 口	4,364	4,350	14
	年 間 総 給 水 量	476,172	485,692	△ 9,520
	営 業 収 益	79,742,401	80,960,299	△ 1,217,898

- (注) a. 職員 1 人当たりの数値は、給水人口等を損益勘定所属職員数で除したものである。
b. 職員数は、年度末の人員を計上している。

オ 性質別支出状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	242,145,349	9.5	243,793,750	10.4	△ 1,648,401	△ 0.7
支 払 利 息	166,955,444	6.6	172,723,861	7.3	△ 5,768,417	△ 3.3
減 価 償 却 費	1,121,611,089	44.1	1,061,097,629	45.2	60,513,460	5.7
動 力 費	161,563,374	6.3	160,983,995	6.8	579,379	0.4
修 繕 費	250,924,096	9.9	249,857,496	10.6	1,066,600	0.4
薬 品 費	17,922,202	0.7	16,583,469	0.7	1,338,733	8.1
資 産 減 耗 費	41,407,423	1.6	46,353,276	2.0	△ 4,945,853	△ 10.7
その他の営業費用	406,424,488	15.9	358,087,841	15.2	48,336,647	13.5
受 託 工 事 費	14,676,738	0.6	16,691,949	0.7	△ 2,015,211	△ 12.1
その他の営業外費用	12,356,688	0.5	15,990,148	0.7	△ 3,633,460	△ 22.7
特 別 損 失	109,169,574	4.3	10,213,590	0.4	98,955,984	968.9
計	2,545,156,465	100.0	2,352,377,004	100.0	192,779,461	8.2

費用総額は、2,545,156千円（前年度比8.2%増）で、これを性質別にみると、上の表のとおりである。

- ① 人件費の減は、平成26年4月から平成29年3月までの給与特例による支給額の減によるものである。
- ② 支払利息の減は、高金利企業債の繰上償還効果等によるものである。
- ③ 減価償却費の増は、みなし償却廃止に伴う減価償却費の増と、その他減価償却費の増によるものである。
- ④ 動力費は微増である。
- ⑤ 修繕費の増は、施設等修繕の増によるものである。
- ⑥ 薬品費の増は、薬品（苛性ソーダ）単価の増によるものである。
- ⑦ 資産減耗費の減は、除却対象資産が少なかったことによるものである。
- ⑧ その他営業費用の増は、主に委託料と受水費の増によるものである。
- ⑨ 受託工事費の減は、人事異動による給与支給額の減によるものである。
- ⑩ その他の営業外費用の減は、控除対象外消費税の減によるものである。
- ⑪ 特別損失の増は、繰上償還実施に伴う補償金の増、貸倒引当金、退職給付引当金の皆増によるものである。

(3) 給水価格について

ア 給水原価等の状況（税抜き）

給水収益 2,284,065 千円に対する費用（総費用 2,545,156 千円－受託工事費 14,677 千円－材料売却原価 0 円－特別損失 109,169 千円）は 2,421,310 千円である。

給水原価及び供給単価算出図

(単位:円)

<ul style="list-style-type: none"> ・年間総配水量 15,643,051 m³ ・年間給水量 14,285,173 m³ ・有収率 91.3 % 	営業外費用	179,312,132	給水収益に 対する費用 2,421,310,153	販売損失	137,245,577			
	資産減耗費	41,407,423		給水収益 (水道料金) 2,284,064,576				
	減価償却費	1,121,611,089						
	業務費	109,424,843						
	総係費	139,825,282						
	原水及び浄水費	370,316,795	直接給水原価					
	配水及び給水費	459,412,589		829,729,384				
1 m ³ 当たり 単 価	年間総配水量に 対し	53円04銭 直接給水原価	年間総配水量に 対し	154円79銭 総原価	年間総給水量に 対し	169円50銭 給水原価 (販売原価)	年間総給水量に 対し	159円89銭 供給単価 (販売価格)

給水原価等は、上の表のとおりで、平成 26 年度は、1 m³ 当たりの供給単価が 159 円 89 銭となり、給水原価 169 円 50 銭を 9 円 61 銭下回ったため、総額で 137,246 千円の販売損失を生じた。

イ 給水原価等の比較（税抜き）

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比	
	1 m ³ 当り 単 価	1 m ³ 当り 単 価	増減額	増減率
			直接給水原価	53円04銭
総原価	154円79銭	146円21銭	8円58銭	5.9%
給水原価（販売原価）	169円50銭	159円60銭	9円90銭	6.2%
供給単価（販売価格）	159円89銭	160円21銭	△32銭	△0.2%
販売利益	△9円61銭	61銭	△10円22銭	△1,675.4%

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度対比			
		金 額	金 額	増減額	増減率		
資産の部	固定資産	有形固定資産	28,337,379,532	28,981,646,526	△ 644,266,994	△ 2.2	
		建設仮勘定	560,674,825	227,987,000	332,687,825	145.9	
		無形固定資産	671,425	671,425	0	0.0	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	28,900,125,782	29,211,704,951	△ 311,579,169	△ 1.1	
	流動資産	2,092,080,257	2,426,251,453	△ 334,171,196	△ 13.8		
	計	30,992,206,039	31,637,956,404	△ 645,750,365	△ 2.0		
負債資本の部	負債	固定負債	8,354,845,193	-	8,354,845,193	皆 増	
		流動負債	1,070,709,916	840,848,728	229,861,188	27.3	
		繰延収益	長期前受金	13,394,135,317	-	13,394,135,317	皆 増
			収益化累計額	△ 5,027,619,987	-	△ 5,027,619,987	皆 増
	資本	資本金	自己資本金	7,126,735,806	7,112,019,770	14,716,036	0.2
			(借入資本金)	-	8,997,691,752	△ 8,997,691,752	皆 減
		資本剰余金	350,917,373	13,659,518,429	△ 13,308,601,056	△ 97.4	
		利益剰余金	減債積立金	16,195,529	191,593,992	△ 175,398,463	△ 91.5
			建設改良積立金	836,283,733	400,462,436	435,821,297	108.8
			前 年 度 繰越利益剰余金	-	246,062,721	△ 246,062,721	皆 減
			当年度未処分 利益剰余金	4,870,003,159	-	4,870,003,159	皆 増
			(当年度純利益)	-	189,758,576	△ 189,758,576	皆 減
		小 計	5,722,482,421	1,027,877,725	4,694,604,696	456.7	
	計	30,992,206,039	31,637,956,404	△ 645,750,365	△ 2.0		

(注) 「当年度未処分利益剰余金」の内訳は、以下のとおり。

①長期前受金収益化累計額計上に伴う利益剰余金	4,407,787,101円
②減債積立金の取り崩しに伴う繰入	175,398,463円
③当年度純利益	286,817,595円

当年度の財政状態は前表のとおりであり、資産総額は 30,992,206 千円で、前年度に比して 645,750 千円 (2.0%) の減少となっている。

ア 資 産

① 『有形固定資産』は、28,337,380 千円で、前年度に比して 644,267 千円 (2.2%) の減となっている。これは、主に「建物附属設備」79,092 千円、「機械及び装置」480,612 千円の減である。

② 『流動資産』は2,092,080千円で、前年度に比して334,171千円(13.8%)減となっている。これは、主に「現金預金」124,165千円の減、「前払金」122,211千円の減、「未収金」74,495千円の減等である。

なお、「未収金」の内訳は、「営業未収金(水道料金・他会計負担金他)」268,375千円、「営業外未収金(加入金、他会計繰入金他)」30,329千円及び「その他未収金(工事負担金、他会計負担金)」89,777千円となっている。また、新会計基準適用により、「貸倒引当金」△13,786千円が計上されている。

イ 負債

① 固定負債の皆増及び流動負債の増は、新会計基準適用による建設改良のための借入資本金制度廃止に伴う企業債の増及び退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金計上による引当金の皆増である。

② 繰延収益の増は、みなし償却制度廃止による皆増である。

ウ 資本

① 資本金の減は、新会計基準適用による建設改良のための借入資本金制度廃止に伴う借入資本金の皆減である。ちなみに、表中には、前年度と対比するため、「借入資本金」欄を記載している。

② 資本剰余金の減は、みなし償却制度廃止によるものである。

③ 利益剰余金の増は、建設改良積立の増及び新会計基準適用による当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

なお、今年度から当年度純利益(286,818千円)は当年度未処分利益剰余金に計上している。

6 経営分析

経営成績及び財政状態から企業財政の健全性とその収益性を見るための各種の比率分析については、次頁の経営分析表(参考値)のとおりである。

平成26年度から適用された新会計基準の影響で、借入資本金の負債計上、引当金の計上義務付けなど、比率を算出する際の分子分母の数値の内訳が、前年度と大きく変動している。

なお、新会計基準における各分析項目(比率)の算式については、審査の期間中において示されていないため、比率はいずれも参考値である。

経 営 分 析 表 (参考値)

(単位：千円)

分 析 項 目		算 式	平成26年度		説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産	28,900,126	%	総資産(固定資産、流動資産、繰延勘定)に占める固定資産の割合。 一般に、この数値が低いほうが柔軟な経営が可能になるが、水道事業は施設型の企業であり、数値が高くならざるを得ない。
		総 資 産	30,992,206		
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債	8,354,845	%	総資本に占める固定負債、借入資本金の割合。 資本のうち固定負債、借入資本への依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
総 資 本	30,992,206	27.0			
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 金 + 剰 余 金	13,200,136	%	総資本(負債、資本)に占める自己資本(自己資本金、剰余金)の割合。 自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要がない資本であり、この数値が高いほど財政状態が良いといえる。
	総 資 本	30,992,206	42.6		
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	28,900,126	%	固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率。 この数値は100%以下で低いことが望ましい。 100%を上回るとは、不良債権発生を意味し、警戒しなければならない。
		資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債	21,554,981		
	固 定 比 率	固 定 資 産	28,900,126	%	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率。 この数値は100%以下であることが望ましいが、水道事業では建設改良の財源を企業債に依存する割合が高いので、必然的にこの数値が高くなる。
		自 己 資 本 金 + 剰 余 金	13,200,136		
	流 動 比 率	流 動 資 産	2,092,080	%	短期債務に対する支払能力を示す比率。 一般に、この数値が200%以上ならば安全といわれており、100%を下回れば不良債権が発生していることになる。
		流 動 負 債	1,070,710		
当 座 比 率 (酸性試験比率)	現 金 預 金 + 未 収 金	2,031,369	%	短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率。 この数値は100%以上で高いほうが良い。支払手段として現金預金のほかに未収金も含むために、未収金回転率と併せて分析する必要がある。	
	流 動 負 債	1,070,710			189.7
負 債 比 率	負 債 + 借 入 資 本 金	17,792,070	%	自己資本と他人資本(負債、借入資本金)の関係を示す比率。 他人資本は自己資本を限度とすべきと考えれば、この数値は100%以下であることが望ましい。	
	自 己 資 本 金 + 剰 余 金	13,200,136			134.8
営 業 未 収 金 比 率	営 業 未 収 金	268,375	%	営業収益に対する、年度末における営業未収金の割合。	
営 業 収 益	2,392,272	11.2			
回 転 率	純 資 本 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	2,384,680	回	平均総資本は、期首と期末の総資本額の平均により算出した。 総資本に対する営業収益の割合であり、この数値が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
		平 均 総 資 本	31,315,081		
	自 己 資 本 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	2,384,680	回	平均自己資本は、期首と期末の自己資本額の平均により算出した。 自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
		平 均 自 己 資 本	17,499,776		

分 析 項 目	算 式	平成26年度		説 明	
回 転 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均有形固定資産}}$	$\frac{2,384,680}{29,053,844}$	0.082 回	平均有形固定資産は、期首と期末の有形固定資産の平均により算出した。 固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを示す指標。この数値が高いほど施設が有効に稼働しているといえる。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,384,680}{2,259,166}$	1.056 回	平均流動資産は、期首と期末の流動資産の平均により算出した。 現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれらに応じて高くなる。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{2,392,272}{261,164}$	9.16 回	平均営業未収金は、期首と期末の営業未収金の平均により算出した。 この数値は営業未収金の回転速度を示すもので、高いほうが良い。
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{286,818}{31,315,081}$	0.92 %	総資本の収益性、効率性を示す比率。 投下した総資本に対する利益率であり、この数値が高いほど事業の収益性が良いといえる。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	$\frac{286,818}{2,831,974}$	10.1 %	総収益に対する、純利益の割合。
	総収益比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,831,974}{2,545,156}$	111.3 %	企業の収益性を示す比率。 この比率は、損益計算上総収益で総費用を賄えるかを示し、この数値が100%以上で高いほうが、利益率が良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	$\frac{2,384,680}{2,241,998}$	106.4 %	企業の主たる営業活動における収益性を示す比率。 この数値が100%以上で高いほうが、利益率が良く健全経営といえる。
企 業 債 債 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	企業債償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却額}}$	$\frac{505,741}{1,121,611}$	45.1 %	減価償却費に対する企業債償還金の割合。 内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金を賄えるかを示す。また、投資資本の回転と再投資のバランスを見ることもできる。
	企業債償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}}$	$\frac{505,741}{2,284,065}$	22.1 %	水道料金収入に対する企業債償還金の割合。 企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	$\frac{166,955}{2,284,065}$	7.3 %	水道料金収入に対する企業債利息の割合。 企業債の支払利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。

(1) 財務の健全性

ア 自己資本構成比率

企業の長期健全性を示す自己資本構成比率は42.6%（前年度68.9%）であった。数値が高いほど財政状態が良いといえる。

一般的に水道事業の資本構成は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源を主に企業債（借入資本）で賄っており、自己資本の構成比率は低くなる。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は134.1%（前年度94.9%）であった。

この比率は固定資産に対する資本調達の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

ウ 流動比率

流動比率は195.4%（前年度288.5%）であった。短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力をみるこの比率は、流動資産：流動負債＝2：1、つまり200%以上が望ましいとされている。

エ 当座比率

当座比率は189.7%（前年度266.9%）であった。

流動比率とともに支払能力を測るこの比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債を対比したもので、比率が高いほど支払能力があることを示し、通常100%以上で、高い方が良くとされている。

(2) 資金と資産

ア 流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は、1.056回（前年度1.151回）であった。

イ 営業未収金回転率

この比率は営業未収金の回転速度を示すもので、高いほうが良くとされている。当年度は9.16回（前年度9.50回）であった。

(3) 収益と費用

ア 総資本利益率

平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、高いほど良くとされている。当年度は0.92%（前年度0.60%）であった。

イ 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良くとされている。当年度は10.1%（前年度7.5%）であった。

ウ 営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すものであり、100%以上で高いほど良くとされている。当年度は106.4%（前年度113.2%）であった。

審 查 資 料

別表 1

比較損益

科 目	借 方					
	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	2,256,674,759	79.7	2,153,449,405	84.7	103,225,354	4.8
原水及び浄水費	370,316,795	13.1	368,581,473	14.5	1,735,322	0.5
配水及び給水費	459,412,589	16.2	419,616,479	16.5	39,796,110	9.5
受託工事費	14,676,738	0.5	16,691,949	0.7	△ 2,015,211	△ 12.1
業 務 費	109,424,843	3.9	113,025,434	4.4	△ 3,600,591	△ 3.2
総 係 費	139,825,282	4.9	128,083,165	5.0	11,742,117	9.2
減価償却費	1,121,611,089	39.6	1,061,097,629	41.8	60,513,460	5.7
資産減耗費	41,407,423	1.5	46,353,276	1.8	△ 4,945,853	△ 10.7
営 業 外 費 用	179,312,132	6.3	188,714,009	7.4	△ 9,401,877	△ 5.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,955,444	5.9	172,723,861	6.8	△ 5,768,417	△ 3.3
雑 支 出	12,356,688	0.4	15,990,148	0.6	△ 3,633,460	△ 22.7
特 別 損 失	109,169,574	3.9	10,213,590	0.4	98,955,984	968.9
過年度損益修正損	396,274	0.0	10,213,590	0.4	△ 9,817,316	△ 96.1
その他特別損失	108,773,300	3.9	0	0.0	108,773,300	皆増
当 年 度 純 利 益	286,817,595	10.1	189,758,576	7.5	97,059,019	51.1
合 計	2,831,974,060	100.0	2,542,135,580	100.0	289,838,480	11.4

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	2,392,272,023	84.5	2,428,808,981	95.7	△ 36,536,958	△ 1.5
給 水 収 益	2,284,064,576	80.6	2,334,403,921	91.9	△ 50,339,345	△ 2.2
受 託 工 事 収 益	7,592,000	0.3	9,320,000	0.4	△ 1,728,000	△ 18.5
そ の 他 営 業 収 益	100,615,447	3.6	85,085,060	3.4	15,530,387	18.3
営 業 外 収 益	439,205,949	15.5	107,581,020	4.1	331,624,929	308.3
加 入 金	67,130,000	2.4	76,142,500	3.0	△ 9,012,500	△ 11.8
受取利息及び配当金	3,821,696	0.1	2,655,708	0.1	1,165,988	43.9
他 会 計 繰 入 金	13,331,722	0.5	—	—	13,331,722	皆増
施 設 分 担 金	6,038,960	0.2	6,022,130	0.2	16,830	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	341,216,958	12.0	—	—	341,216,958	皆増
雑 収 益	7,666,613	0.3	8,873,082	0.3	△ 1,206,469	△ 13.6
他 会 計 補 助 金	—	—	13,887,600	0.5	△ 13,887,600	皆減
特 別 利 益	496,088	0.0	5,745,579	0.2	△ 5,249,491	△ 91.4
過 年 度 損 益 修 正 益	496,088	0.0	5,745,579	0.2	△ 5,249,491	△ 91.4
合 計	2,831,974,060	100.0	2,542,135,580	100.0	289,838,480	11.4

別表 2

比較貸借

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	28,900,125,782	93.3	29,211,704,951	92.3	△ 311,579,169	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	28,898,054,357	93.3	29,209,633,526	92.3	△ 311,579,169	△ 1.1
土 地	1,760,679,771	5.7	1,760,679,771	5.6	0	0.0
建 物	1,181,332,799	3.8	1,228,133,606	3.9	△ 46,800,807	△ 3.8
建 物 附 属 設 備	390,995,786	1.3	470,087,350	1.5	△ 79,091,564	△ 16.8
構 築 物	21,039,723,627	67.9	21,099,421,786	66.7	△ 59,698,159	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	3,901,088,420	12.6	4,381,700,791	13.8	△ 480,612,371	△ 11.0
車 両 運 搬 具	11,781,594	0.0	3,885,213	0.0	7,896,381	203.2
工 具 器 具 及 び 備 品	51,777,535	0.2	37,738,009	0.1	14,039,526	37.2
建 設 仮 勘 定	560,674,825	1.8	227,987,000	0.7	332,687,825	145.9
無 形 固 定 資 産	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,092,080,257	6.7	2,426,251,453	7.7	△ 334,171,196	△ 13.8
現 金 預 金	1,656,673,020	5.3	1,780,838,381	5.6	△ 124,165,361	△ 7.0
未 収 金	388,481,861	1.3	462,976,386	1.5	△ 74,494,525	△ 16.1
貸 倒 引 当 金	△ 13,786,000	0.0	—	—	△ 13,786,000	皆増
貯 蔵 品	17,464,126	0.0	16,978,436	0.1	485,690	2.9
前 払 金	42,597,250	0.1	164,808,250	0.5	△ 122,211,000	△ 74.2
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	30,992,206,039	100.0	31,637,956,404	100.0	△ 645,750,365	△ 2.0

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	8,354,845,193	26.9	0	0.0	8,354,845,193	皆増
企 業 債	8,311,862,193	26.8	—	—	8,311,862,193	皆増
引 当 金	42,983,000	0.1	0	0.0	42,983,000	皆増
流 動 負 債	1,070,709,916	3.5	840,848,728	2.7	229,861,188	27.3
企 業 債	409,088,809	1.3	—	—	409,088,809	皆増
未 払 金	418,958,679	1.4	628,639,785	2.1	△ 209,681,106	△ 33.4
未 払 費 用	1,972,442	0.0	1,737,194	0.0	235,248	13.5
引 当 金	23,540,736	0.1	—	—	23,540,736	皆増
そ の 他 流 動 負 債	6,321,477	0.0	10,310,960	0.0	△ 3,989,483	△ 38.7
仮 受 金	210,827,773	0.7	200,160,789	0.6	10,666,984	5.3
繰 延 収 益	8,366,515,330	27.0	—	—	8,366,515,330	皆増
長 期 前 受 金	13,394,135,317	43.2	—	—	13,394,135,317	皆増
収 益 化 累 計 額	△ 5,027,619,987	△ 16.2	—	—	△ 5,027,619,987	皆増
(負 債 合 計)	17,792,070,439	57.4	840,848,728	2.7	16,951,221,711	2,016.0
資 本 金	7,126,735,806	23.0	16,109,711,522	50.9	△ 8,982,975,716	△ 55.8
自 己 資 本 金	7,126,735,806	23.0	7,112,019,770	22.5	14,716,036	0.2
借 入 資 本 金	—	—	8,997,691,752	28.4	△ 8,997,691,752	皆減
剰 余 金	6,073,399,794	19.6	14,687,396,154	46.4	△ 8,613,996,360	△ 58.6
資 本 剰 余 金	350,917,373	1.1	13,659,518,429	43.2	△ 13,308,601,056	△ 97.4
工 事 負 担 金	50,617,002	0.2	9,706,114,436	30.7	△ 9,655,497,434	△ 99.5
国 庫 補 助 金	103,814,583	0.3	2,684,966,785	8.5	△ 2,581,152,202	△ 96.1
県 補 助 金	517,832	0.0	20,420,000	0.1	△ 19,902,168	△ 97.5
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,314,447	0.0	750,165,356	2.4	△ 738,850,909	△ 98.5
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	336,115,650	1.0	△ 296,644,933	△ 88.3
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.5	143,361,239	0.5	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	16,553,410	0.0	△ 16,553,410	皆減
利 益 剰 余 金	5,722,482,421	18.5	1,027,877,725	3.2	4,694,604,696	456.7
減 債 積 立 金	16,195,529	0.1	191,593,992	0.6	△ 175,398,463	△ 91.5
建 設 改 良 積 立 金	836,283,733	2.7	400,462,436	1.3	435,821,297	108.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,870,003,159	15.7	—	—	4,870,003,159	皆増
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	246,062,721	0.8	△ 246,062,721	皆減
当 年 度 純 利 益	—	—	189,758,576	0.5	△ 189,758,576	皆減
(資 本 合 計)	13,200,135,600	42.6	30,797,107,676	97.3	△ 17,596,972,076	△ 57.1
負 債 資 本 合 計	30,992,206,039	100.0	31,637,956,404	100.0	△ 645,750,365	△ 2.0

(注) 「当年度未処分利益剰余金」の内訳は、以下のとおり。

- ①長期前受金収益化累計額計上に伴う利益剰余金
- ②減債積立金の取り崩しに伴う繰入
- ③当年度純利益

4,407,787,101円
175,398,463円
286,817,595円

別表 3

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	286,817,595	—	—
減価償却費	1,121,611,089	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,438,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 341,216,958	—	—
受取利息及び配当金	△ 3,821,696	—	—
支払利息	166,955,444	—	—
固定資産除却損	36,435,423	—	—
未収金の増減額 (△は増額)	76,441,525	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 209,681,106	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	122,211,000	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 485,690	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,595,788	—	—
小計	1,240,424,414	—	—
利息及び配当金の受取額	3,821,696	—	—
利息の支払額	△ 166,955,444	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,290,666	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 994,752,194	—	—
工事負担金による収入	55,320,881	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,716,036	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,715,277	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,740,750	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,740,750	—	—
資金増加額(△は減少)	△ 124,165,361	—	—
資金期首残高	1,780,838,381	—	—
資金期末残高	1,656,673,020	—	—

消費税申告額調書

(単位：円)

消費税仮払金		消費税仮受金	
科 目	金 額	科 目	金 額
収益的支出	61,827,763	収益的収入	180,588,401
1 営業費用	61,814,035	1 営業収益	174,703,431
(1) 原水及び浄水費	27,515,963	(1) 給水収益	171,574,437
(2) 配水及び給水費	26,772,824	(2) 受託工事収益	0
(3) 受託工事費	35,828	(3) その他営業収益	3,128,994
(4) 業務費	5,276,167	2 営業外収益	5,868,094
(5) 総係費	1,815,493	(1) 加入金	5,370,400
(6) 減価償却費	0	(2) 受取利息及び配当金	0
(7) 資産減耗費	397,760	(3) 他会計繰入金	0
2 営業外費用	0	(4) 施設分担金	0
(1) 支払利息	0	(5) 長期前受金戻入	0
(2) 雑支出	0	(6) 雑収益	497,694
(3) 消費税	0	3 特別利益	16,876
3 特別損失	13,728	(1) 過年度損益修正益	16,876
(1) 過年度損益修正損	13,728		
(2) その他特別損失	0		
資本的支出	31,320,878	資本的収入	0
1 建設改良費	31,320,878	1 企業債	0
(1) 拡張費（6 拡）	2,644,732	(1) 企業債	0
(2) 拡張費（一般）	1,347,095	2 固定資産売却代金	0
(3) 改良費（一般）	15,646,400	(1) 車両売却代金	0
(4) 改良費（6 改）	8,969,840	(2) 機械器具売却代金	0
(5) 給水施設費	388,712	(3) 土地売却代金	0
(6) 車両購入費	710,931	3 国庫支出金	0
(7) 機械器具备品購入費	1,613,168	(1) 国庫補助金	0
2 企業債償還金	0	4 工事負担金	0
(1) 企業債償還金	0	(1) 工事負担金	0
棚卸資産購入	50,064	5 他会計負担金	0
1 棚卸資産購入	50,064	(1) 他会計負担金	0
(1) 棚卸資産購入	50,064	6 他会計出資金	0
事業費用【繰越】	4,374,370	(1) 他会計出資金	0
1 営業費用	4,374,370	事業収益【繰越】	0
(1) 配水及び給水費	4,374,370	1 営業収益	0
資本的支出【繰越】	53,578,797	資本的収入【繰越】	0
1 建設改良費	53,578,797	1 企業債【繰越】	0
(1) 拡張費（6 拡繰越）	33,228,977	2 工事負担金【繰越】	0
(2) 拡張費（一般）	362,320	3 他会計負担金【繰越】	0
(3) 改良費（一般）	4,984,140		
(4) 改良費（6 拡）	15,003,360		
小 計	151,151,872	小 計	180,588,401
仕入控除税額調整分	△ 66,624	端数調整額	△ 141
控除対象外消費税	△ 12,356,688		
消費税申告納付額	41,859,700		
合 計	180,588,260	合 計	180,588,260